

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：円)

計画書No	交付金事業の名称	事業概要	総事業費	うち交付金充当額	事業実施による効果	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援）	物価高騰等によるエネルギー・食料品等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（R5年度分の住民税非課税世帯）に対して、1世帯あたり7万円を支給するもの。	21,840,000	21,840,000	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
2	物価高騰対応重点支援給付金（一体給付）	物価高騰等によるエネルギー・食料品等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯及び令和6年度均等割のみ課税化世帯）に対して、1世帯あたり10万円を支給するもの。また、対象世帯の子ども1人につき5万円加算して支給するもの。また、定額減税を補足する給付の対象者に対しても補足額を支給するもの。	745,602,206	508,019,768	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課 税務課
7	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援・不足額給付）	物価高騰等によるエネルギー・食料品等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税均等割非課税世帯）に対して、1世帯あたり3万円を支給するもの。また、対象世帯の子ども1人につき2万円加算して支給するもの。	345,881,811	345,881,811	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
9	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援・家計急変世帯）	物価高騰等によるエネルギー・食料品等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度家計急変世帯）に対して、1世帯あたり3万円を支給するもの。また、対象世帯の子ども1人につき2万円加算して支給するもの。	2,540,000	2,540,000	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
11	公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金	コロナ禍に端を発し、物価・原油価格高騰等による影響下においても、通勤や通学、通院時等の移動手段として運行を継続し、市民生活に不可欠な役割を果たしている地域公共交通事業者に対し奨励金を給付し、引き続き、市民生活に欠かせない運行事業を支援する。	47,600,000	47,600,000	原油価格高騰に伴い厳しい経営を強いられる中、運行を継続する路線バス事業者及び自主運行バス事業者を支援することにより、市民生活に欠かせない安心・安全な移動手段を確保することができた。	企画政策課
13	まいづるプレミアム商品券2025発行事業費	物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、地域経済の消費を下支えするため、市内店舗で使用できる「まいづるプレミアム商品券」を発行する。	38,349,000	27,804,670	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、地域経済の消費を下支えし、事業者を支援することができた。	産業活力課
14	学校給食費高騰緊急対策事業費	原油価格や物価高騰の影響を受ける学校給食の食材費を支援し、令和7年度当初から安定かつ健全な学校給食を維持するため、安定的な財源の確保を図る。	33,475,330	33,475,330	年度当初から安定かつ健全な学校給食が提供でき、学校給食の食材費を支援することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課
15	障害者施設等物価高騰対策支援事業給付金	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける市内障害福祉施設等に対し、公共料金等の高騰分に対する支援を行うことにより、事業者等の負担軽減と事業継続、サービス提供水準の維持に繋がった。	4,400,000	2,200,000	公共料金の高騰分に対する支援を行った結果、事業者等の負担軽減と事業継続、サービス提供水準の維持に繋がった。	障害福祉・国民年金課
16	高齢者施設等物価高騰対策支援事業給付金	国の総合経済対策に対応して燃油価格や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している事業者等の負担軽減を図るため、市独自の給付金を支給することにより、事業者等の事業活動の継続を後押しする。	8,800,000	4,400,000	市独自の給付金を支給することにより、食料品や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している事業者等の負担軽減となった。	高齢者支援課
17	障害児通所施設等物価高騰対策支援事業給付金	国の総合経済対策に対応して燃油価格や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している事業者等の負担軽減を図るため、市独自の給付金を支給することにより、事業者等の事業活動の継続を後押しする。	1,000,000	500,000	電気・ガス料金の急激な価格高騰に直面している現状を踏まえ、市独自の給付金を給付することで、当該事業者の負担軽減を図ることができた。	子育て応援課
18	保育所等給食費高騰支援事業費	物価高が続く中、保育所等を利用する保護者が負担する給食費も値上げが予想される。その給食費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の生活を維持する。	20,559,980	12,960,000	食糧費の物価高騰が続く中、給食費の高騰分を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	乳幼児教育推進課
19	農地を守る担い手応援事業費補助金	燃料費や肥料代など物価高騰の影響を受ける担い手農家を支援するため、農業用機械の導入に係る経費を補助し、経営の安定化と継続、規模拡大を促進する。担い手の離農を防ぎ、地域農業を維持することにより、市民への安定的な食料供給を図る。	7,000,000	3,500,000	物価高騰により経営が厳しい農業者に対し、省エネ機器の導入や生産コスト削減への取組みを支援したことにより、作業の効率化、省力化を図るとともに、安定した経営に資することができた。	農林課
21	漁業者原油価格高騰緊急対策事業費補助金	燃油価格高騰の影響を受ける市内の漁業者に漁業活動を行う上で必須である漁業用燃油代について支援を行い、安定した漁業経営の実現を目指す。	2,224,356	2,100,000	燃料価格高騰が続く中、漁業用燃油代を支援したことにより、漁業者の負担軽減を図ることができた。	水産課
22	水産業経営基盤強化事業費補助金	長引く物価高騰等により、経営状況が悪化していることから、経営基盤強化に資する取組を支援する。	7,090,000	6,250,000	低コスト化や効率化を進めるための省エネ機器の導入や経営体質強化に繋がる取組への支援を実施することで、物価高騰により経営に影響を受けている漁業経営体の負担軽減を図り、今後の事業継続を支援できた。	水産課
25	物価高騰対応重点支援給付金（一体給付・家計急変世帯）	物価高騰等によるエネルギー・食料品等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度家計急変世帯）に対して、1世帯あたり10万円を支給するもの。また、対象世帯の子ども1人につき5万円加算して支給するもの。	3,250,000	3,250,000	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
合計			1,289,612,683	1,022,321,579		

※計画書No2の総事業費と交付金充当額の差額237,582,438円については、R5物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金から充当

※計画書No7に対する交付金決定額は397,312,145円であり、総事業費より51,430,334円多くなっているが、この分はR7臨時交付金計画に計上している不足額給付事業に充当